



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 執行役員CEO (氏名)森西 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 兼 執行役員CFO コーポレート本部長 (氏名)今西 貴士 (TEL)0284(22)3125
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,920	48.7	479	—	598	—	673	—
2022年6月期	1,964	131.6	△124	—	10	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	201.86	—	52.4	10.7	16.4
2022年6月期	2.20	—	0.8	0.2	—

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 — 百万円 2022年6月期 — 百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,788	1,622	27.9	485.20
2022年6月期	5,358	955	17.7	285.13

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,617 百万円 2022年6月期 950 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,077	△137	△337	1,728
2022年6月期	38	△794	53	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,503	19.9	550	14.7	600	0.3	551	△18.1	144.67

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	3,334,230株	2022年6月期	3,334,230株
② 期末自己株式数	2023年6月期	—株	2022年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	3,334,230株	2022年6月期	3,334,230株

- （注）1. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料に記載の「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2023年8月23日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界では、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても各国の移動制限の緩和や撤廃などにより、回復の兆しが出ております。その結果、エアラインでは航空旅客需要の回復に伴う機体発注などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした一部機種を受注が増加しました。

当社の主力製品であるLEAPエンジン向けチタンアルミブレードが採用されている、中小型航空機である仏Airbus社製A320neoファミリー機、並びに米Boeing社製737MAX機は、高い燃費効率等を背景に新型コロナウイルス禍前から多くの受注残を抱えておりましたが、新型コロナウイルス禍からの回復に伴う急速な需要増加に対応するため、サプライチェーンにおける課題等を抱えながらも生産量を拡大し、その結果、当社のチタンアルミブレードの受注も増加することとなりました。

一方で、チタンアルミブレード生産に関して、材料供給元の1社依存を発端としたサプライチェーンリスクも顕在化しました。チタンアルミブレードの材料は、顧客である仏SAFRAN社からの無償支給となっており、直接的に当該材料のインフレリスクが当社の業績に影響を与えることはありませんが、その特殊性から供給元が1社となっております。当事業年度においては供給元における新型コロナウイルス等に起因する人材不足や設備故障の発生等により、材料供給の遅延が発生しました。

そのような状況下ではありましたが、チタンアルミブレードの受注拡大により、販売数量は前事業年度から大きく増加し、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当りのチタンアルミブレード搭載枚数）は563基（前期比36.7%増）となるとともに、円安の影響もあり、当社の売上高は大きく増加いたしました。

当社は、今後の更なるチタンアルミブレードの受注拡大に備えるため、引き続き、業務効率化に向けた改善活動を継続し、生産性・収益性の向上に向けた取り組みを強化してまいります。その一方で、チタンアルミブレードへの事業依存度を引き下げるための新規量産案件の獲得・拡大に向けた体制強化、並びに材料供給元1社依存からの脱却に向けた新材料の開発にも注力してまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,920,991千円（前期比48.7%増）、営業利益479,468千円（前期は、営業損失124,236千円）、経常利益は598,189千円（前期は、経常利益10,764千円）、当期純利益は673,039千円（前期は、当期純利益7,321千円）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、5,788,236千円であり、前事業年度末に比べ430,139千円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の償却等による減少363,781千円があった一方で、現金及び預金の増加609,130千円、売掛金の増加33,138千円、仕掛品の増加74,415千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、利益の計上、並びに新規に300,000千円の長期借入を実施したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、4,166,158千円であり、前事業年度末に比べ236,931千円減少いたしました。この主な要因は、新規借入300,000千円があったものの、リース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少177,002千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の返済による減少460,380千円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,622,077千円であり、前事業年度末に比べ667,071円増加いたしました。この主な要因は、欠損填補による資本剰余金の減少1,783,069千円があった一方で、当期純利益の計上及び欠損填補による利益剰余金の増加2,456,108千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,728,427千円と前事業年度と比べ609,130千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,077,424千円(前事業年度は38,837千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益599,559千円、減価償却費438,859千円及び補助金の受取額154,865千円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加49,788千円及び利息の支払額41,770千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、137,360千円(前事業年度は794,897千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出118,906千円及び無形固定資産の取得による支出20,146千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、337,382千円(前事業年度は53,371千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入300,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出460,380千円及びリース債務の返済による支出177,002千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等による地政学リスクや、世界的なインフレの高止まり等、依然として不透明な状況が続いているものの、各国の入国制限や移動制限の緩和等に伴い、中小型航空機の需要は急速に高まってきております。それに伴い、当社の主力製品であるチタンアルミブレードが採用されている、中小型航空機である仏Airbus社製A320neoファミリー機、並びに米Boeing社製737MAX機の受注残も拡大しております。

一方で、航空業界全体においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端とした調達遅延等のサプライチェーンリスクも顕在化しており、急激な需要拡大に対して、供給が不足する懸念も生じております。そのため、A320neoファミリー機、737MAX機においても、中長期的には生産拡大が見込まれるものの、短期的には生産拡大に一定の制約が生じることも想定されます。

当社の主要製品であるチタンアルミブレードの発注見込数量も、顧客のサプライチェーン上の課題により、短期的には従来示されていた増加数量からの一部減少があった一方で、増加見込みであることに変わりはなく、2024年6月期については、下半期にかけて増加することを見込んでおります。また、中長期的には、積み上がった中小型航空機の受注残に対応するために、引き続き増加していくものと想定しております。

当社は、世界の航空機需要の多くを占める中小型航空機に搭載されるLEAPエンジンの主要サプライヤーとして、今後の生産拡大に向けて供給責任を果たすため、品質の向上、生産体制の強化に努めるとともに、全社的に実施している生産性向上及び原価低減活動を引き続き推進し、収益力の改善を目指してまいります。

一方で、当社はチタンアルミブレードビジネスへの依存度が非常に高い水準となっております。チタンアルミブレード需要は今後も成長していくものと想定しており、引き続き注力してまいります。当該ビジネスへの依存度を引き下げ、収益の多様化を図ることも重要であると考えております。そのために、一時的には費用が先行すると考えられるものの、新規案件獲得のための人財投資や設備投資、並びに、将来の新たなビジネスに結びつく可能性のある研究開発投資を積極的に実施していく予定です。

こうした状況を踏まえ、2024年6月期の業績見通しは、売上高3,503,000千円(前期比19.9%増)、営業利益550,000千円(前期比14.7%増)、経常利益600,000千円(前期比0.3%増)となる一方で、当期純利益については、

前事業年度に収益力の向上等を要因として繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額がマイナス（利益側）になったことの反動により、551,000千円（前期比18.1%減）となることを見込んでおります。また、前提となる為替レートは、1米ドル当たり133円としております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,296	1,728,427
売掛金	464,749	497,887
製品	99,933	66,275
仕掛品	103,923	178,338
貯蔵品	81,090	90,121
前払費用	25,413	24,889
未収消費税等	231,574	241,220
その他	397	894
流動資産合計	2,126,379	2,828,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,083,566	1,044,627
機械及び装置（純額）	1,052,397	842,519
土地	343,460	343,460
リース資産（純額）	560,965	430,139
その他（純額）	104,971	120,832
有形固定資産合計	3,145,360	2,781,578
無形固定資産		
その他	66,032	62,191
無形固定資産合計	66,032	62,191
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	95,146
その他	20,324	21,263
投資その他の資産合計	20,324	116,409
固定資産合計	3,231,717	2,960,180
資産合計	5,358,096	5,788,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,080	94,548
1年内返済予定の長期借入金	460,380	340,380
リース債務	177,002	181,123
未払金	113,772	134,660
未払費用	4,341	3,993
未払法人税等	3,623	3,624
預り金	12,986	18,792
その他	40,213	60,554
流動負債合計	889,401	837,676
固定負債		
長期借入金	2,806,960	2,766,580
リース債務	610,713	429,590
退職給付引当金	15,386	16,726
役員退職慰労引当金	80,152	110,842
その他	476	4,741
固定負債合計	3,513,688	3,328,481
負債合計	4,403,090	4,166,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	349,997	349,997
その他資本剰余金	2,318,893	535,824
資本剰余金合計	2,668,890	885,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,891	1,329
繰越利益剰余金	△1,784,960	671,709
利益剰余金合計	△1,783,069	673,039
株主資本合計	985,821	1,658,861
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△35,137	△41,105
評価・換算差額等合計	△35,137	△41,105
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	955,006	1,622,077
負債純資産合計	5,358,096	5,788,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,964,694	2,920,991
売上原価		
製品期首棚卸高	94,091	99,933
当期製品製造原価	1,409,978	1,682,792
合計	1,504,069	1,782,725
製品期末棚卸高	99,933	66,275
売上原価合計	1,404,136	1,716,450
売上総利益	560,557	1,204,541
販売費及び一般管理費	684,793	725,072
営業利益又は営業損失(△)	△124,236	479,468
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28	22
補助金収入	71,241	84,070
受取保険金	—	77,923
為替差益	113,218	1,433
その他	7,051	3,626
営業外収益合計	191,539	167,077
営業外費用		
支払利息	53,055	42,866
その他	3,483	5,490
営業外費用合計	56,538	48,356
経常利益	10,764	598,189
特別利益		
固定資産売却益	200	1,370
特別利益合計	200	1,370
特別損失		
固定資産除売却損	14	—
特別損失合計	14	—
税引前当期純利益	10,949	599,559
法人税、住民税及び事業税	3,627	3,627
法人税等調整額	—	△77,107
法人税等合計	3,627	△73,479
当期純利益	7,321	673,039

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注加工費	※1	220,743	13.9	258,087	13.4
II 労務費		380,758	23.9	462,476	24.0
III 経費		989,025	62.2	1,206,382	62.6
当期総製造費用		1,590,527	100.0	1,926,946	100.0
仕掛品期首棚卸高		63,952		103,923	
合計		1,654,480		2,030,870	
仕掛品期末棚卸高		103,923		178,338	
他勘定振替高	※2	140,578		169,738	
当期製品製造原価		1,409,978		1,682,792	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	433,466	413,105
副資材・工具費	228,164	333,858
水道光熱費	106,340	177,979
消耗品費	90,642	88,843

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	140,578	169,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	349,997	2,318,893	2,668,890	2,522	△1,792,913	△1,790,390	978,499
当期変動額								
当期純利益						7,321	7,321	7,321
圧縮積立金の取崩					△630	630	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					△630	7,952	7,321	7,321
当期末残高	100,000	349,997	2,318,893	2,668,890	1,891	△1,784,960	△1,783,069	985,821

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	4,322	982,822
当期変動額				
当期純利益				7,321
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△35,137	△35,137		△35,137
当期変動額合計	△35,137	△35,137		△27,815
当期末残高	△35,137	△35,137	4,322	955,006

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	349,997	2,318,893	2,668,890	1,891	△1,784,960	△1,783,069	985,821
当期変動額								
当期純利益						673,039	673,039	673,039
圧縮積立金の取崩					△562	562	—	—
欠損填補			△1,783,069	△1,783,069		1,783,069	1,783,069	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			△1,783,069	△1,783,069	△562	2,456,670	2,456,108	673,039
当期末残高	100,000	349,997	535,824	885,821	1,329	671,709	673,039	1,658,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△35,137	△35,137	4,322	955,006
当期変動額				
当期純利益				673,039
圧縮積立金の取崩				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△5,968	△5,968		△5,968
当期変動額合計	△5,968	△5,968		667,071
当期末残高	△41,105	△41,105	4,322	1,622,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,949	599,559
減価償却費	468,019	438,859
固定資産除売却損益(△は益)	△185	△1,370
補助金収入	△71,241	△84,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,426	1,340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,660	30,690
受取利息及び受取配当金	△28	△22
支払利息	53,055	42,866
売上債権の増減額(△は増加)	△345,029	△33,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,533	△49,788
仕入債務の増減額(△は減少)	39,946	17,467
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	19,302	20,925
未収消費税等の増減額(△は増加)	△127,489	△13,420
その他	21,495	△1,964
小計	32,494	967,932
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	△61,302	△41,770
補助金の受取額	71,241	154,865
法人税等の支払額	△3,623	△3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,837	1,077,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733,177	△118,906
無形固定資産の取得による支出	△61,957	△20,146
有形固定資産の売却による収入	212	1,587
その他	25	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,897	△137,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△150,378	△460,380
リース債務の返済による支出	△196,250	△177,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,371	△337,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,543	6,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△704,231	609,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,527	1,119,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,296	1,728,427

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	285.13円	485.20円
1株当たり当期純利益	2.20円	201.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年3月17日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	7,321	673,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,321	673,039
普通株式の期中平均株式数(株)	3,334,230	3,334,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,557個)	新株予約権4種類(新株予約権の数4,552個)

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年7月4日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年5月29日及び2023年6月14日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2023年7月3日に払込が完了しました。

(1)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 368,000株
(3)発行価格	1株につき 1,690円
(4)引受価格	1株につき 1,554.8円
(5)資本組入額	1株につき 777.4円
(6)発行価格の総額	621,920千円
(7)引受価格の総額	572,166千円
(8)資本組入額の総額	286,083千円
(9)払込期日	2023年7月3日
(10)資金の用途	現在の主力事業であるチタンアルミブレード生産以外の、新たに受注が見込まれる航空機エンジン部品の新規加工案件の量産に対応するための設備投資として、新工場の建設、並びに設備の取得を計画しております。調達資金は、2024年6月期において、全額を当該新工場の建設並びに設備の取得に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年7月4日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年5月29日及び2023年6月14日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行う第三者割当の方法によるオーバーアロットメントによる当行株式売出しに関連して、下記のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を決議し、2023年8月2日に払込が完了しました。

(1)募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 119,900株
(3)割当価格	1株につき 1,554.8円
(4)資本組入額の額	1株につき 777.4円
(5)割当価格の総額	186,420千円
(6)資本組入額の総額	93,210千円
(7)払込期日	2023年8月2日
(8)割当先	みずほ証券株式会社
(9)資金の用途	上記「(公募による新株の発行)(10)資金の用途」と同一であります。